

- 問1

1931年9月、奉天郊外で南満州鉄道の線路が爆破された柳条湖事件をきっかけに、日本軍（関東軍）が中国東北部（満州）への軍事行動を開始し、占領地域を広げていった一連の出来事を何といいますか。（2017年 千葉県公立入試 類似）

1. 日中戦争

2. 満州事変

3. 日露戦争

4. シベリア出兵
- 問2

大正デモクラシーの時期に起こった社会運動や制度の変遷について述べた記述のうち、時期が異なり、1940年に軍部主導の戦時体制を支える目的で結成された事象はどれですか。（2024年 熊本県公立入試 類似）

1. 既存の政党を解消して国民を戦争へ動員した大政翼賛会の結成

2. 満25歳以上の男子に選挙権を認め、た普通選挙法の制定

3. 部落差別からの解放を目指して組織された全国水平社の結成

4. シベリア出兵による米の価格高騰を背景とした米騒動
- 問3

南北戦争の最中、リンカン大統領が「奴隷解放宣言」を出した主な政治的・外交的な背景として、適切な説明はどれか。（2024年 石川県公立入試 類似）

1. 独立宣言に記されていた「すべての人間は平等である」という原則を削除し、新しい合衆国憲法を草案するための法的な手続きであったため。

2. 北部の工業化に必要な安価な労働力を確保するために、南部から黒人労働者を強制的に移住させる必要があったため。

3. 南部の経済的基盤である奴隷制を否定することで、南部の抵抗力を削ぎ、同時に奴隷制に批判的な欧州諸国が南部を支援するのを防ぐため。

4. 西部の開拓を早急に進めるために、先住民と奴隷を等しく市民として認めることで、国内の混乱を収束させることを目的としたため。
- 問4

アメリカのニューヨークで発生した株価暴落が、一国の混乱に留まらず世界的な経済危機へと発展した背景を説明したものとして、適切なものはどれですか。（2020年 大阪府公立入試 類似）

1. 国際連合が中心となって、世界各国の貿易を禁止する鎖国政策を推奨した。

2. アフリカやアジアの植民地がすべて独立し、欧米諸国への資源供給が完全に停止した。

3. アメリカが世界最大の債権国として他国に多額の融資を行っていたため、資金の引き揚げが他国の経済を破綻させた。

4. 日本が金本位制を維持するために、世界中に大量の貨幣を供給し続けたことでインフレーションが発生した。
- 問5

1940年の統計において、日本は石油輸入の約77パーセントをアメリカに依存していましたが、翌1941年にアメリカが石油の対日輸出を全面的に禁止したことで、日本の情勢はどのように変化しましたか。最も適切な説明を選びなさい。（2020年 岐阜県公立入試 類似）

1. アメリカに代わる新たな石油供給源として、イギリスやオランダとの通商条約を新たに締結し、友好関係を築いた。

2. 石油に代わる主要エネルギーとして国内の石炭増産に成功したため、経済への影響はほとんど見られなかった。

3. 資源の確保を目指して東南アジアへの進出を強めることとなり、太平洋戦争へと突き進む大きな要因となった。

4. エネルギーの自給自足が可能であると判断し、大陸での軍事行動を停止して平和外交へと転換した。
- 問6

1930年代のドイツにおいて、政権を握ったヒトラーが推し進めた政治体制や経済政策の特徴として、正しい説明はどれですか。（2023年 佐賀県公立入試 類似）

1. 天皇を中心とした軍部による政治を進め、ブロック経済圏を形成することで世界恐慌の影響を乗り切ろうとした。

2. 独裁的な権力を握るファシズム体制を確立し、高速道路の建設などの公共事業や軍備拡張によって失業者を減少させた。

3. 徹底した非暴力・不服従の運動を展開し、他国からの経済支援を引き出すことで国内の混乱を鎮めた。

4. ニューディール政策を導入し、政府が農業や工業の生産量を調整することで自由経済の維持を図った。
- 問7

世界恐慌の発生後、欧米の列強諸国がブロック経済を形成したことが、その後の国際情勢に与えた影響について述べた文として、正しいものはどれですか。（2018年 神奈川県公立入試 類似）

1. アジアやアフリカの植民地が次々と独立を果たし、欧州諸国との対等な貿易が始まった。

2. 植民地の少ないドイツや日本などが経済的苦境に立たされ、武力による現状打破を目指す一因となった。

3. すべての国がアメリカを中心とした資本主義経済体制に統合され、第二次世界大戦が回避された。

4. 国際協調の精神が高まり、軍縮会議が活発に行われるようになった。
- 問8

リットン調査団が提出した報告書の内容と、その後の日本の動向について述べた文として、歴史的背景を踏まえて最も適切なものはどれですか。（2023年 愛媛県公立入試 類似）

1. 日本の軍事行動を自衛権の発動とは認めず、満州国の承認もしなかったため、日本は国際連盟を脱退した。

2. 満州国の建国を国際連盟が公式に認めたため、日本は国際社会における主導権を確保した。

3. 日本の軍事行動を全面的に正当と認めたが、満州国の解散を求めたため、日本は国際連盟に留まった。

4. 日本の行為を侵略と断定し、国際連合からの追放を決定したため、日本はアメリカとの同盟を強化した。
- 問9

1930年代から1940年代にかけての日本の歴史的経過について、出来事の発生時期が古いものから順に正しく並んでいるものはどれか。（2017年 山形県公立入試 類似）

1. 国家総動員法の制定 → 学徒出陣の実施 → 満州事変の発生 → ポツダム宣言の受諾

2. 国家総動員法の制定 → 満州事変の発生 → 学徒出陣の実施 → ポツダム宣言の受諾

3. 満州事変の発生 → 学徒出陣の実施 → 国家総動員法の制定 → ポツダム宣言の受諾

4. 満州事変の発生 → 国家総動員法の制定 → 学徒出陣の実施 → ポツダム宣言の受諾
- 問10

1930年に大型貨客船として完成した船舶が、1941年の太平洋戦争開戦直前に病院船へと用途変更された事例のように、1930年代後半から日本の社会は急速に戦時体制へと塗り替えられていきました。この時期、経済や国民生活に対して行われた統制の仕組みについて、正しい説明はどれか。（2015年 岡山県公立入試 類似）

1. 国家総動員法にもとづき、戦時下の需要を満たすために人や物資の強制動員が進められ、統制経済が強化された。

2. 教育勅語を発布することで、天皇への忠誠と孝行を国民の道徳的義務として義務づけ、国民の戦意高揚を図った。

3. 治安維持法を新たに制定することで、社会主義者だけでなく自由主義的な言論も厳しく制限し、挙国一致の体制を作った。

4. 労働組合をすべて解散させ、各職場に大政翼賛会の支部を設置することで、軍需生産の効率化を最優先とした。
- 問11

1931年に発生した柳条湖事件から、日本軍が満州全域を占領し、翌年に傀儡国家である「満州国」を建国するまでの一連の軍事行動と政治的混乱を総称して何といいますか。（2021年 島根県公立入試 類似）

1. 義和団事件

2. シベリア出兵

3. 日中戦争

4. 満州事変
- 問12

1941年、日本が資源の確保や中国（蒋介石政権）への援助ルートを遮断することを目的に行った軍事行動で、アメリカによる石油の輸出禁止などの厳しい経済制裁を招き、太平洋戦争の決定的な要因となったものはどれですか。（2024年 香川県公立入試 類似）

1. ポーツマス条約の締結

2. 国際連盟への加盟

3. 南部仏印進駐

4. 日独伊三国同盟の破棄